

簡易な収入（所得）見込額の申立書（家計急変世帯） 記入例 <表面>

- ・太枠線内の該当項目を黒のボールペンなどで、はっきりと正確にご記入ください。
- ・消せるタイプのペンや鉛筆の使用はできません。
- ・記入欄が不足する場合は、コピーを取り使用してください。

収入の減少がコロナウイルス感染症の影響である場合✓を記入してください。収入の減少がコロナウイルス感染症の影響ではない場合、本給付金の対象とはなりません。

申請書の「②申請者が属する世帯の状況」に記載したすべての方の状況を記載してください。

<記載例1（収入で申請）>

A.この方が扶養する人数を（扶養控除等申告書等に記載の人数）を記載し、**I.**下表から、この人数に対応する区分の非課税相当収入限度額を確認し、**ウ.**この額を⑦欄に記入してください。

工.非課税相当額収入限度額（⑦欄）と年間収入見込額または年間収入額（⑥欄）を比較して、⑥の額が⑦の額以下であれば支給対象となります。

（裏面は記入不要）

<記載例2（所得で申請）>

記載例2の場合、非課税相当額収入限度額（⑦欄）と年間収入見込額または年間収入額（⑥欄）を比較して、⑥欄のほうが高いため、所得による申請をしてください。

（裏面を記入）

様式第3号別紙(第6条関係) **簡易な収入(所得)見込額の申立書**
【家計急変者】 **記入例**

○「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金申請書」と一緒にご提出ください。

① 下記にチェック (☑) してください。

私の世帯は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

② 申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記載した者全てについて記入してください。

氏名 (フリガナ)	左欄の者が扶養する者の数	令和4年度住民税課税状況	障害者控除等の適用	収入の減少のあった年月	任意の1か月の収入⑤			年間収入見込額 D×12	非課税相当収入限度額
					給与収入	事業収入又は不動産収入	年金収入		
1 シナガワ ○オ	1	<input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 4月	収入合計額 A+B+C= [D] 120,000 円	0 円	120,000 円	1,440,000 円	1,560,000 円
2 シナガワ ○コ	0	<input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 4月	収入合計額 A+B+C= [D] 0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

氏名 (フリガナ)	左欄の者が扶養する者の数	令和4年度住民税課税状況	障害者控除等の適用	収入の減少のあった年月	給与収入	事業収入又は不動産収入	年金収入	年間収入見込額 D×12	非課税相当収入限度額
1 シナガワ ○オ	1	<input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 4月	収入合計額 A+B+C= [D] 140,000 円	0 円	140,000 円	1,680,000 円	1,560,000 円
2 シナガワ ○コ	0	<input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 4月	収入合計額 A+B+C= [D] 0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

(記入上の注意)

① 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入して下さい。(扶養控除等申告書で届け出ている人数)

② 「住民税課税状況」欄には、各年度の該当する項目にチェック☑してください。

③ 「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック☑してください。

④ 「収入の減少のあった年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった該当する項目にチェックをして下さい。令和4年1月以降の任意の1か月の収入の減少による場合は、収入の減少のあった月を記入してください。

⑤ 「任意の1か月の収入」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和4年1月以降の任意の1か月の収入を記入してください。
※令和4年度住民税確定後は、令和3年1月から12月の任意の1か月による申請はできません。令和4年度住民税非課税世帯のうち、本給付金の支給を受けていない世帯については、令和4年度住民税非課税世帯に対する給付として、令和4年6月1日時点で住民登録のある市町村から確認書等が送付されます。

給与収入	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
事業収入又は不動産収入	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※領簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
年金収入	※年金収入がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。

※給与収入、事業収入又は不動産収入、年金収入いずれの場合も、所得税が課されないものは、これらの収入として計上する必要はありません。

⑥ 「年間収入見込額」欄には、D欄(収入合計額)を12倍した金額を記入してください。

⑦ 「非課税相当収入限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入してください。(早見表)

扶養している親族の状況	非課税相当収入限度額
単身又は扶養親族がいない場合	100.0万円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	156.0万円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	205.7万円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	255.7万円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	305.7万円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	204.3万円

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

～ 所得により申請する場合は、引き続き、裏面を記入してください。～

簡易な収入（所得）見込額の申立書（家計急変世帯） 記入例 <裏面>

- 太枠線内の該当項目を黒のボールペンなどで、はっきりと正確にご記入ください。
- 消せるタイプのペンや鉛筆の使用はできません。
- 記入欄が不足する場合は、コピーを取り使用してください。

<記載例1 (収入で申請)>
収入により申請する世帯員は記入不要。

③ 年間所得により申し立てる場合、申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての者について記入してください。

	(フリガナ) 氏名	【収入】	【控除】			【所得見込】	【非課税所得 限度額】
		年間収入 見込額 ⑥	給与所得 控除額 ⑧	事業収入 等の経費 ⑨	公的年金等 控除 ⑩	年間所得 見込額 ⑪	非課税所得 限度額 ⑫
1							
2							

記入不要

<記載例2 (所得で申請)>
オ所得により申請する世帯員は記入してください。
カ表面⑥欄の年間収入見込額または年間収入額を転記してください。
キ下記の計算式を参考に各欄に該当する控除額を記入してください。
ク下表から、扶養人数に対応する区分の非課税相当所得限度額を確認し、**ケ**この額を⑫欄に記入してください。
コ年間所得見込額を計算し、⑪欄に記入してください。年間所得見込額=⑥収入額-(⑧給与所得控除額+⑨事業収入等の経費+⑩公的年金控除)
サ非課税相当所得限度額(⑫欄)と年間所得見込額または年間所得額(⑪欄)を比較して⑪の額が⑫の額以下であれば支給対象となります。

	(フリガナ) 氏名	【収入】	【控除】			【所得見込】	【非課税所得 限度額】
		年間収入 見込額 ⑥	給与所得 控除額 ⑧	事業収入 等の経費 ⑨	公的年金等 控除 ⑩	年間所得 見込額 ⑪	非課税所得 限度額 ⑫
1	シナガワ ○オ	1,680,000	0	700,000	0	980,000	1,010,000
	原川 ○男						
2							

(記入上の注意)

- ⑥「年間収入見込額」欄には、表面の年間収入見込額(⑥欄)の額を転記して下さい。
- ⑧「給与所得控除額」欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。
 - ①A×12の額(給与収入分)が162.5万円以下 → 55万円
 - ②A×12の額(給与収入分)が162.5万円超180万円以下 → 給与収入分×40%-10万円
 - ③A×12の額(給与収入分)が180万円超360万円以下 → 給与収入分×30%+8万円
 - ④A×12の額(給与収入分)が360万円超660万円以下 → 給与収入分×20%+44万円
- ⑨「事業収入等の経費」
 - ①事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください
 - ②帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。
- ⑩「公的年金等控除」の欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。
 - (65歳未満の方) 公的年金等収入分 → 控除額
 - : 60万円以下 → 公的年金等収入分的全額
 - : 60万円超130万円未満 → 60万円
 - : 130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
 - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円
 - (65歳以上の方) 公的年金等収入分 → 控除額
 - : 110万円以下 → 公的年金等収入分的全額
 - : 110万円超330万円未満 → 110万円
 - : 330万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
 - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円
- ⑪「年間所得見込額」の欄には、以下の算定式により計算の上、ご記入ください。
⑪年間所得見込額 = ⑥年間収入見込額 - (⑧給与所得控除額 + ⑨事業収入等の経費 + ⑩公的年金等控除)
- ⑫「非課税所得限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当所得限度額を記入してください。

※限度額は下の早見表から、①欄の「左欄の者が扶養する者の数」に応じた状況に対応する欄の金額を記入してください。
※下表の「扶養している親族の状況」は、「申請者本人」「同一生計配偶者(所得金額48万円以下の者)」「扶養親族(16歳未満の者も含む)」の合計人数です。

(早見表)

扶養している親族の状況	非課税相当所得限度額
単身又は扶養親族がない場合	45.0万円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	101.0万円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	136.0万円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	171.0万円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	206.0万円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	135.0万円

※これを越える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用